

「結婚相手に求める条件」 アンケート結果の考察

田畑 顕 教授

(経済成長論、公共経済学)

国立社会保障・人口問題研究所が2021年に実施した「第16回出生動向基本調査」の「独身者調査」では、18歳から34歳の結婚希望のある未婚男女に対し、結婚相手を決めるとき、①学歴、②職業、③経済力、④人柄、⑤容姿、⑥共通の趣味、⑦仕事への理解と協力、⑧家事・育児に対する能力や姿勢、の8つの項目について、それぞれ「重視する」「考慮する」「あまり関係ない」のどれにあてはまるかを尋ねている。その結果によれば、男女ともに求める条件の上位3つ（重視＋考慮するの割合が高い順）は共通しており、人柄（1位）、家事・育児に対する能力や姿勢（2位）、仕事への理解と協力（3位）の順となっている。一方で、男女で違いが目立ったのは経済力の項目についてである。女性が結婚相手に求める条件として経済力は4位で、91.6%の女性が重視または考慮すると回答しているのに対し、男性では6位で、48.2%の男性が重視または考慮すると回答しているにすぎない。この差をもって「やはり女性はお金が・・・」と考えるのはもちろん短絡的な解釈だ。むしろ女性が「お金を重視せざるを得なくなっている」と解釈する方が真実に近い気がする。どんな選択であれ、ある選択をすれば、他の選択を代わりにしていれば得られたであろう何かを失うという機会費用が発生する。我が国の正社員は、雇用保障の対価として、職務、労働時間、勤務地などを限定しない無限定な働き方が求められる。多くの母親にとってこのような正社員の働き方と子育てを両立することは容易ではない。正社員として働く父親に、子育てに関して過度な期待をいただくこともできないだろう。一方で、正社員の仕事へのアクセス機会は新卒時に偏り、出産・育児のためにいったん正社員の仕事を離れ、子供が大きくなった後で再び正社員として働こうとしてもその機会は限られており、多くの場合、条件のよくない非正規の仕事に就かざるを得ない。このような社会では、女性にとっての結婚・出産は「キャリア」を犠牲にするという大きな機会費用を伴う選択となる。それだけの費用を伴う選択となるのであれば、天野(2024)が指摘するように、「女性が男性より相手に「経済力」を求めない方が不自然（よほどの豪傑）」とすら言える¹。結婚に何を求めているかは人によってさまざまだろう。ただ、私たちの社会のあり方が、女性が結婚相手に求める条件について、過度に所得を重視し、その他を軽視せざるを得ない状況や結婚そのものを諦めざるを得ない状況を生

¹ 天野 馨南子(2024) 『未婚男女が「結婚相手に求める条件」ランキング 大規模調査で判明したジェンダーレスな価値観』（『東洋経済オンライン』2024年2月18日）。本稿の議論自体天野(2024)の論考から着想を得た。

み出していたりするのであれば、それは女性にとってのみならず、男性にとっても不幸なことといえるだろう。そのように考えると、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）、子育てと女性活躍の両立といった現在の「働き方改革」の議論は、我が国の結婚のマッチングの質にも大きな影響を与えるのかもしれない。
